

大会宣言

全労協は第 37 回定期全国大会を開催し、総体で取り組む運動方針を確立した。併せて、当面の重要な取り組みとし「反戦・平和、護憲を闘う決議」「原発再稼働に反対する決議」「労働法制改悪と対決し労働者の権利前進を勝ち取る決議」を満場一致で採択した。

2025 年春闘の賃上げ率は、平均 5.39%と 2 年連続で 5 %の大台を超えた。労働人口の減少に伴う深刻な人手不足により、就職市場における企業間の競争が激化し、とりわけ大手企業において初任給の大幅な引き上げが進んだ。一方、厚労省が発表した 7 月の実質賃金は、前年同月比で 0.2%減少し、7 カ月連続のマイナスとなり、労働者の生活は引き続き厳しい状況に置かれている。社会全体として賃上げの機運は高まっているが、中小企業においては物価の高騰分や労働者の賃金を価格転嫁できず、これまで内部留保を増やしてきた大企業との二極化がますます拡大している。こうした状況を打破するため、今こそ闘う労働組合として真価を発揮しなければならない。全労協は格差・貧困をなくし、全ての労働者が物価高騰に負けない賃金と生活を勝ち取るため闘いを進めていく。

第 27 回参議院議員選挙は、衆議院に続いて与党が過半数を割り込む結果となった。全労協は全国比例区で現職の大椿ゆうこ候補の支持を決定し選挙戦に臨んだが、結果は前回の得票数を大きく上回る票を獲得したものの、残念ながら議席確保には至らなかった。今回の選挙では外国人労働者への差別を煽る言動が拡散し、「核武装のほうが安上がり」などと発言する、排外主義、核抑止論を言及する政党が勢力を伸ばした。戦後 80 年を迎え、戦争や被爆の実相を継承していくことが重要となる中、平和の大切さ、戦争の悲惨さ、核兵器の非人道性を訴えていくとともに、全ての差別を許さない取り組みを進めていく。

移住労働者・外国人労働者の生活と権利の確保が課題となっている。技能実習制度の廃止と育成就労制度創設、永住資格取消の拡大を含む入管法が改定された。国際社会からは厳しく批判がされ、改正入管法運用の透明性の確保と人権尊重が一層求められている。全労協は「働く仲間」である移住労働者・外国人労働者と共に権利を確立し、多民族、多文化共生社会の実現に向け、運動を展開する。

日本のジェンダーギャップ指数は 2025 年 148 カ国中 118 位と低水準であった。他国が格差解消の取り組みを強める中、日本が足踏みをしてきたことは明らかであり、国際基準に達することが急務である。引き続きジェンダー平等をめざし取り組みを進める。

最低賃金の引き上げは、労働組合が取り組む最も重要な課題の一つである。全労協は、最低賃金を全国一律 1,500 円以上に引き上げ、地域間格差の解消を実現するため、大衆行動を基本に署名運動や審議会に対する取り組みをさらに強化する。

世界情勢は、トランプ政権における自国優先主義、関税政策の影響を受け社会的・経済的不安定さが増している。また、戦争や紛争も後を絶たない。日本においても、排他的で右傾化した考えが広まりつつある。こうした状況の中、課題は山積しているが、戦争のできる国づくりを許さず、全ての労働者が安心して生活できる賃金・雇用を守り、あらゆる差別をなくすため、全労協に結集するすべての仲間とともに、全力で取り組んでゆく。

以上、宣言する。

2025 年 9 月 29 日

全国労働組合連絡協議会第 37 回定期全国大会